

ものづくり基本計画		(方針3) 新製品・技術開発等に対する支援		平成30年度			
事業	事業名	(事業12) 職人に対する商品開発手法等の教育		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	<p>この事業では、伝統工芸創造部会の提言に基づいて、伝統工芸職人の新たな商品づくりに向けた活動を支援するため、顧客ニーズを考慮した商品開発手法などを学習する機会を提供します。</p> <p>マーケットに触れる機会が多くない職人や工房では、自己完結型の商品に陥る危険性があります。</p> <p>そのため、技術的側面に加え、マーケットの声を傾聴するとともに、それをどのように商品開発に生かしていくのかという教育の場が必要となります。これ以外にも、販売促進に向けた知識をはじめ、ビジネスとして展開できるまでの教育機会を提供します。</p>		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■専門家による商品開発や指導会等の場の提供</p> <p>職人や事業所経営者等を集め、デザイン又はマーケティング等の専門家を招聘し、商品開発の基礎をはじめマーケティングの手法から販路開拓に向けての知識等を教育する場を設ける(ものづくり相談支援事業にて充当)。 0回</p>	
				進捗率等	H30.9.1 現在	0回	100(%)
				補足事項	H31.3.31 現在	1回	100(%)
	成果目標	職人向け指導会等開催回数 1回		事業評価	事業結果	<p>■専門家による商品開発や指導会等の場の提供</p> <p>職人等を集め、デザイン又はマーケティング等の専門家を招聘し、商品開発の基礎をはじめマーケティングの手法から販路開拓に向けての知識等を教育する場を設けた。(ものづくり相談支援事業において充当) 1回</p> <p>デザインディレクター招聘 平成30年10月実施</p>	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流				
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります				
	産業振興プラン位置付け	中施策	新製品・技術開発等に対する支援	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>■専門家による指導等の場の継続とレベルアップ</p> <p>商品開発指導にマーケティング手法を取り入れ、マーケットインの発想を学ぶことで現代的販路開拓へレベルアップしていく。</p>			
		政策方針	商工・物流				
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります				
	担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)			

事業 13	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度				
	事業名	(事業13) 国、県等に関する補助制度等の情報提供支援		予算額	0千円			
				決算見込額	0千円			
	事業概要	この事業は、中小製造事業者の事業展開に対して、適時的確な補助制度等に関する情報を提供します。 また、中小製造事業者が段階的な成長を遂げていくための補助制度プランの提示をはじめ、市ホームページにおける補助制度の検索システムや地域金融機関への説明会の開催などを検討します。		取組状況	H30.9.1現在	<p>■国や県等の補助制度に関する情報の収集 国や県、その他産業支援機関等の発行する施策利用ガイドブック及びホームページ掲載情報等により、補助制度に関する情報収集を実施することとした。</p> <p>■本市補助制度等の地域金融機関への説明会の計画 地域金融機関に対する本市補助制度等の説明会を平成31年3月に開催することを計画した。</p>		
					補足事項	進捗率等	H30.9.1現在	(%)
							H31.3.31現在	(%)
	成果目標	国や県等の補助制度に関する情報の整理及び製造事業者への適時適切な情報提供		事業評価	事業結果	<p>■国や県等の補助制度に関する情報収集の実施 国や県、その他産業支援機関等の発行する施策利用ガイドブック及びホームページ掲載情報等により、補助制度に関する情報収集を行った。</p> <p>■本市補助制度等の地域金融機関への説明会の実施 地域金融機関に対する本市補助制度等の説明会を平成31年3月に実施した。</p>		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針						
		大施策						
		中施策						
産業振興プラン位置付け	基本方向		次年度に向けた改善点 ・ 目標の未達成理由等	<p>■情報提供方法の検討及び提供の実施 情報収集後の中小製造事業者への効果的な情報提供方法及び収集情報をどのような形で取りまとめ、提供することがより分かりやすいか等の観点の検討がなされていないため、収集情報の提供に向け、検討・改善に取り組んでいく。</p>				
	基本方針							
	基本施策							
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)					

事業 14	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度			
	事業名	(事業14) 企業OB技術者等の活用事業		予算額	1,027千円		
				決算見込額	938千円		
	事業概要	<p>多種多様な業種が混在する本市のものづくり産業においては、優れた技術者等が多数潜在しています。</p> <p>また、第一線を退いた技術者等が有する経験や知見は、中小製造事業者にとって、技術的課題等の解決に関し、有効な実務的手段と捉えることができます。</p> <p>この事業では、こうした技術者等と中小製造事業者を結び付ける機会を増やす取組を進めていきます。</p>		取組状況	H30.9.1現在	<p>■新現役交流会の開催</p> <p>経営課題を抱える中小企業と、専門的な経験・知識を有する企業OB等(=新現役)とのマッチングを目的とした交流会を6月に開催した。</p>	
		補足事項			進捗率等	H30.9.1現在	(%)
						H31.3.31現在	(%)
	成果目標	交流会参加企業と新現役人材とのマッチング率50%以上		事業結果	事業評価	<p>■新現役交流会の開催</p> <p>経営課題を抱える中小企業と、専門的な経験・知識を有する企業OB等(=新現役)とのマッチングを目的とした交流会を開催した。</p> <p>日時：平成30年6月28日(金)13:00~17:15</p> <p>場所：静岡音楽館AOI 7階講堂</p> <p>参加企業数：21社</p> <p>参加新現役数：53人</p> <p>延べ面談回数：102回</p> <p>マッチング率：61.9%</p> <p>※マッチング率：参加企業の内、交流会・二次面談を通して新現役と支援内容を協議し、実際に支援を受け入れた企業の割合</p>	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流				
		大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります。				
		中施策	若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出				
産業振興プラン位置付け	基本方向	人材の育成・確保	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	事業評価	<p>次年度以降も継続して新現役交流会を開催することで、中小企業支援及び高齢者の活躍の場創出モデルとして定着することを目指す。</p> <p>また、個別の企業訪問やセミナーの開催等を通して新現役交流会の知名度を向上させることも検討する。</p>		
	基本方針	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります。					
	基本施策	若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)				

事業 15	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度			
	事業名	(事業15) 製造業部会等との連携推進		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	この事業は、市内中小製造事業者への支援を拡充させるため、市内に立地する企業等との情報及び意見の交換を実施します。 具体的には、静岡商工会議所の製造業部会等との連携を図り、これによって得られた情報等をもとに、支援事業のブラッシュアップを実施します。また、中小及び大手企業に対しては、地域産業の振興への更なる推進に向けて、理解促進を求めています。		取組状況 H30.9.1 現在	■静岡商工会議所からの行政要望を通じた意見交換等の実施 製造業部会からの要望を含む静岡商工会議所からの行政要望を通じて、情報及び意見交換を実施した。		
		補足事項			進捗率等	H30.9.1 現在	(%)
						H31.3.31 現在	(%)
	成果目標	製造業部会等との連携による各支援制度のブラッシュアップ		事業結果	■静岡商工会議所からの行政要望を通じた意見交換等の実施 製造業部会からの要望を含む静岡商工会議所からの行政要望を通じて、情報及び意見交換を実施した。		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針			事業評価	■静岡商工会議所からの行政要望に対する検討及び回答 製造業部会からの要望を含む静岡商工会議所からの行政要望に対して検討を行い、検討結果について回答した。	
		大施策				次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■静岡商工会議所 製造業部会等との情報交換の実施等 製造業部会を含め、静岡商工会議所と本市支援制度に関する情報交換を引き続き実施するとともに、支援制度等に係る課題整理を行っていく。
		中施策					
産業振興プラン位置付け	基本方向		その他(特記事項)				
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係						

事業 16-1	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度						
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-1) 産業構造の将来動向等に関する予測モデル構築の検討		予算額	216千円					
				決算見込額	216千円					
	事業概要	この事業では、今後のものづくり産業の見通しについて、本市のものづくり産業に関する工業統計や産業連関表などを利用し、支援事業の企画立案等に資するため、将来動向に係る基礎データの蓄積と予測モデルの構築を検討します。		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■第3次ものづくり産業振興基本計画策定に向けた統計調査の実施</p> <p>第3次ものづくり産業振興基本計画策定に向け、本市の産業構造や本市ものづくり産業の現状等に関する基礎資料を整えるため、県内の経済及び経営に関する大学の教員に協力を依頼して、統計的データの調査・分析を進めている。</p> <p>①事業期間 平成30年4月～平成31年3月 ②対象大学 静岡産業大学 ③参加人材 教授 ④事業経費 報償費等</p>				
							補足事項	進捗率等	H30.9.1 現在	(%)
									H31.3.31 現在	(%)
	成果目標	将来動向に係る基礎データの蓄積及び予測モデルの構築		事業評価	事業結果	<p>■第3次ものづくり産業振興基本計画の策定</p> <p>本市の産業構造や本市ものづくり産業の現状等に関する基礎資料を整え、これらを基に本市ものづくり産業への支援の方向性と主な取り組みを定め、第3次ものづくり産業振興基本計画を策定した。</p>				
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針								
		大施策								
		中施策								
産業振興プラン位置付け	基本方向		<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>	<p>■第4次ものづくり産業振興基本計画の策定に向けた調査・考察の実施</p> <p>4年後の第4次ものづくり産業振興基本計画の策定に向け、本市の産業構造や本市ものづくり産業の将来予測等を継続的に行っていく必要がある。</p>						
	基本方針									
	基本施策									
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)							

事業 16-2	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度		
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-2) 地域間競争に臨む戦略的方策の検討		予算額	0千円	
				決算見込額	0千円	
	事業概要	この事業では、本市の強みを生かしたものづくり産業の連携をもとに、本市のものづくり産業の生き残り戦略に関して検討します。		取組状況 H30.9.1 現在	<p>■第2次ものづくり産業振興基本計画に掲げる事業の進捗管理</p> <p>本市ものづくり産業の振興を図るためには、本市の強みをさらに強化することで地域間競争に対応を図ることが重要である。本市の強みについて、従業者を基本に捉えた場合、電気機械器具製造業や食品製造業などが地域を支える基盤産業といえる。</p> <p>一方、古くから地域で培われた伝統工芸をはじめ、造船、金属機械、家具等の木材加工業なども、本市のものづくり産業を捉える上で重要な業種である。</p> <p>本市としては、こうした地域を支える基盤産業や地場産業などが抱える課題への対応を図るため、ニーズへの支援策を展開することで、それぞれの業種分野が成長していく環境を醸成することが重要であり、それらに対応するため、平成27年度から平成30年度の4か年の計画として、「第2次ものづくり産業振興基本計画」を策定し、各登載事業の平成29年度の進捗状況について調査した。</p>	
					補足事項	進捗率等
				H31.3.31 現在	(%)	
	成果目標	地域間競争に打ち勝つための戦略的方策の検討		事業結果	<p>■第2次ものづくり産業振興基本計画の進捗管理</p> <p>本基本計画に掲げる5つの方針とその中に位置づけられた各事業（各事業内に記載されたポイントを含めると全41事業）の効果的な推進に向けて進捗管理を実施し、21事業において当初の目標以上の進捗状況を達成することができた。</p>	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
		大施策				
		中施策				
産業振興プラン位置付け	基本方向		事業評価	<p>■ものづくり産業界との関係構築の強化</p> <p>ものづくり産業界への支援展開は、第3次総合計画に掲げる人口70万人の維持に資するとともに、本市が地域間競争に勝ち抜くための重要な施策である。そのため、関係産業界のニーズや動向を迅速かつ的確に把握することが求められている。こうしたことから、ものづくり産業界との関係性を更に強めていくことが重要である。</p> <p>■「第3次ものづくり産業振興基本計画」策定に向けた検討</p> <p>本市を取り巻く社会経済状況や審議会委員の意見、企業・団体等へのヒアリング結果等を踏まえながら、本市のものづくり産業の振興に関する施策について検討し、「第3次ものづくり産業振興基本計画」を策定した。</p>		
	基本方針					
	基本施策					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他 (特記事項)			

事業 16-3	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度			
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-3) ものづくり先進都市等に関する調査研究		予算額	108千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	この事業では、本市ものづくり産業の展望を見据える上において、先進都市等の動向などを調査研究し、今後の事業展開などに役立てていくための知見の収集と分析を実施します。		取組状況	H30.9.1 現在	■平成31年4月以降を対象とする第3次ものづくり産業振興基本計画策定のため、統計的データの調査・分析を行う。	
		補足事項			進捗率等	H30.9.1 現在 (調査都市数) 0都市 0(%)	
					H31.3.31 現在 (調査都市数) 0都市 0(%)		
	成果目標	先進視察都市数 1都市/年		事業評価	事業結果	■平成31年4月以降を対象とする第3次ものづくり産業振興基本計画策定のため、本市の産業構造、統計的データの調査・分析を行った。	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針					
		大施策					
		中施策					
産業振興プラン位置付け	基本方向			次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■調査結果の施策への反映検討 産業構造の将来動向等に関する予測モデル構築の検討のための知見の蓄積を行うため、本市の産業構造と近似している都市を調査先として検討してくとともに、4年後の第4次ものづくり産業振興基本計画の策定も含め、本市における統計の整備・活用等、調査結果の施策への反映を検討していく。		
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)				



事業 16-4	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度		
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-4) エネルギー需要状況等に関する調査研究		予算額	0千円	
				決算見込額	0千円	
	事業概要	この事業では、生産活動に不可欠なエネルギーの需給について、市内企業の自家発電電力などの現状把握をはじめ、今後の課題と対応策等に関し、静岡商工会議所製造業部会及び関連企業などの協力を得ながら調査研究を進めます。		取組状況	H30.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 冷熱利用は初期投資額、事業用地などの観点から実現困難と判断。</li> <li>■ 現在取り組んでいるエネルギー施策である水素エネルギー利活用促進事業などに沿った取り組みについて検討を行っていくため、関係課と情報共有を図っている。</li> </ul>
				補足事項	進捗率等	H30.9.1 現在
		H31.3.31 現在	(%)			
	成果目標	現在のエネルギー需要の把握及び今後のエネルギー確保に向けた方策の整理		事業結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 冷熱利用は初期投資額、事業用地などの観点から実現困難と判断。</li> <li>■ 今後は、現在取り組んでいるエネルギー施策である水素エネルギー利活用に沿った取り組みについて検討を行っていく。</li> </ul>	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
		大施策				
	産業振興プラン位置付け	中施策		事業評価	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 冷熱利用は初期投資額、事業用地などの観点から実現困難と判断。</li> <li>■ 今後は、水素エネルギー利活用について、関連する企業や大学の教授からのヒアリングを進める。</li> </ul>	
基本方向						
基本方針						
担当課等	経済局商工部 産業政策課 新産業係		その他(特記事項)			



事業 17-1	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度			
	事業名	(事業17) 地場産品に関する調査事業 (事業17-1) 地場産品の市場及び商品分析等に関する調査		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	地場産品の開発や販売促進については、顧客ニーズの把握と分析に加え、どのような販路を経由して消費者の手元に届けていくのが重要となります。こうした点に関する調査結果については、地場産品の開発や販売促進などへの活用を図り、成果として、地場産業関係事業者の売上げ向上に結び付くように努めていきます。		取組状況 H30.9.1 現在	■首都圏での消費者ニーズの把握 首都圏において地場産品の展示会やPR等を行うに際して消費者ニーズやウォンツを把握するため、アンケート調査を実施した。 1回(台東区:2k540) (2回予定)		
		補足事項			進捗率等	H30.9.1 現在	1回 50(%)
				H31.3.31 現在	3回 150(%)		
	成果目標	首都圏等における調査実施回数 2回		事業結果	■首都圏での消費者ニーズの把握 首都圏において地場産品の展示会やPR等を行う場において、消費者ニーズやウォンツまた地元商品に係る意見等を把握するため、聞き取りによるアンケート調査を実施した。 計2回(台東区:2k540 新宿区:東京展示会)		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		事業評価	■静岡ひきものプロジェクトで東京インターナショナルギフトショーに出展し、市場調査を行った。	
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります				
	中施策	新市場・販路開拓に対する支援、シティプロモーションの推進					
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流		次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■調査の多様化と充実化 首都圏でのアンケート調査により消費者ニーズやウォンツの把握等市場動向の把握はある程度できたが、消費者の域にとどまっていることから、中間財としてのニーズを把握するため東京ビッグサイトでのBtoBの調査も充実させ多様化を図っていく。		
	大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります					
	中施策	新市場・販路開拓に対する支援、シティプロモーションの推進					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)				

事業 17-2	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度		
	事業名	(事業17) 地場産品に関する調査事業 (事業17-2) 伝統工芸品に関する代替素材の調査研究		予算額	0千円	
				決算見込額	0千円	
	事業概要	補足事項	取組状況	H30.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>■木工・竹分野における原材料の実態を調査・把握</li> <li>■業界と一体となった調査活動の推進 地場産業の業界と協働し、代替素材として活用可能な素材の可能性について、協議を行い調査を進める予定</li> </ul>	
				進捗率等	H30.9.1 現在	調査研究の実施 実施(%)
				H31.3.31 現在	調査研究の実施 実施	
	成果目標	他都市、他産地の事例を調査研究		事業評価	事業結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■漆器、下駄、竹分野等における原材料の実態を調査、把握した。</li> <li>■業界団体と意見交換を実施 竹製品分野を中心に地場産業の業界と協働し、代替素材として活用可能な素材の可能性について協議した。</li> <li>■挽物素材の素材研究の実施 木製挽物製品業界と協働し針葉樹加工による素材利用試作を試みた。</li> </ul>
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流			
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります			
		中施策	新製品・技術開発等に対する支援			
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■代替素材活用の安定的量産や流通化検証等の実施 代替素材活用による加工品が、製造及び使用過程において問題はないか、安定した供給が可能か、コストに問題は無いかな等の諸問題について検討を行う。</li> </ul>		
	大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります				
	中施策	新製品・技術開発等に対する支援				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)			

事業 17-3	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度			
	事業名	(事業17) 地場産品に関する調査事業 (事業17-3) 職人及び業界への支援の在り方に関する調査研究		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	地場産業については、後継者不足や売上げ不振などもあり、その先行きが懸念されます。この事業では、各種の支援事業を実施する一方で、特に伝統的工芸品の製作に従事する職人やその関連業界について、どのような支援の在り方が望まれるのかなどを検討します。		取組状況	H30.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>■現行事業の再検討と調査活動の推進 実施中の各種支援事業について、業界と顔の見える関係を維持し、業界が何を求めているのかを理解し事業効果と業界ニーズとを勘案し、支援事業の再構築を図る。</li> <li>■伝統工芸技術保存の事例を調査研究 伝統工芸技術保存をはじめ業界支援策の先進地へ赴き、各種振興施策事例についての調査研究を実施予定</li> </ul>	
					進捗率等	H30.9.1 現在	調査研究の実施 未実施
						H31.3.31 現在	他都市の実践事例調査研究の実施 実施
	成果目標	他都市、他産地の事例を調査研究		事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>■支援事業に係る調査活動の推進 実施中の各種支援事業について、再検討を実施し、事業効果と業界ニーズとを勘案し、支援事業に係る調査研究を実施した。</li> <li>■静岡挽物のあり方について調査研究 東京国際ギフトショーにおいて、静岡挽物のニーズや技術や技法の活用について調査を実施した。</li> <li>■先進他産地の地場産業支援施策の事例を調査研究 地場産業界の技術保存や振興策に係る先進他産地を視察し、事例調査を実施した。(H30.3.1)</li> </ul>		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針					
		大施策					
		中施策					
産業振興プラン位置付け	基本方向		次年度に向けた改善点 ・ 目標の未達成理由等				
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他 (特記事項)				

ものづくり基本計画		(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成30年度	
事業名	(事業18) 理工系大学の誘致及び市内の既存大学における工学部新設の検討	予算額		0千円	
		決算見込額		0千円	
事業概要	この事業は、市内外から優秀な人材を確保して、市内ものづくり産業への就業を促進させるとともに、中小製造事業者が抱える課題等の解決に関して、インキュベート機能を含めた大学等の研究開発機関の立地を検討します。 検討にあたっては、静岡商工会議所製造業部会等と連携を図り、地元製造業界におけるニーズの把握をはじめ、立地ビジョン等の作成を進めていきます。		取組状況	H30.9.1 現在	■高等教育のあり方の検討 静岡市立大学の設置可能性、理工系大学・学部の新設・誘致を含め、本市における高等教育のあり方について今後検討することとする。
	補足事項	進捗率等		H30.9.1 現在	(%)
			H31.3.31 現在	(%)	
成果目標	設置学科等に関する地元産業界におけるニーズを把握する		事業評価	事業結果	■静岡市立大学の設置可能性、理工系大学・学部の新設・誘致を含め、本市における高等教育のあり方について検討した。
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
	大施策				
	中施策				
産業振興プラン位置付け	基本方向		次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■静岡商工会議所との連携の継続実施 地元製造業界におけるニーズの把握と実現に向けた検討については引き続き静岡商工会議所と連携しながら実施する。	
	基本方針				
	基本施策				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)		

事業 19-1	ものづくり 基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成30年度		
	事業名	(事業19) 職人の育成事業(市と伝統工芸業界の連携事業) (事業19-1) 若手後継者の技術習得支援(伝統工芸技術保存講習会の開催)		予算額	1,890千円	
				決算見込額	1,661千円	
	事業概要	この事業は、漆器、蒔絵、拭漆、竹工芸、木工などの伝統工芸分野に関して、伝統工芸業界が後継者の育成を図り、伝統工芸技術の保存伝承及び技術の研鑽を実施します。市においては、こうした伝統工芸業界の活動を支援していきます。		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■伝統工芸業界の後継者育成と伝統工芸技術の保存伝承並びに技術練磨を図り、今後の商品開発に活用する目的で、漆器、蒔絵、拭漆、竹千筋細工、木工指物などの講習会を地元の若手後継者を対象に開催中及び開催予定。</p> <p>①漆器の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(漆器の部) 期間：平成30年5月8日(火)～9月25日(火)18日間(予定) 受講生：蒔絵、漆器関連業界関係者10人</p> <p>②拭漆の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(拭漆の部) 期間：平成30年10月15日(月)～12月3日(月)8日間程度(予定) 受講生：木工関連業界関係者5人程度</p> <p>③竹千筋細工の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(駿河竹千筋細工) 期間：平成30年10月2日(火)～12月11日(火)11日間程度(予定) 受講生：竹業界後継者8人程度(予定)</p> <p>④木工指物の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(木工指物の部) 期間：平成30年6月28日(木)～12月6日(木)17日間程度(予定) 受講生：木工家具関連業界関係者7人程度(予定)</p> <p>⑤蒔絵の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(蒔絵の部) 期間：平成30年10月9日(火)～平成31年3月12日(火)20日間程度(予定) 受講生：蒔絵、漆器関連業界関係者8人程度(予定)</p>
		補足事項	進捗率等		H30.9.1 現在	(受講者数)10人 30(%)
			H31.3.31 現在	(受講者数)38人 123(%)		
	成果目標	受講生 31人以上/年 (漆器、蒔絵、木工、竹工芸、拭漆の5部門に関する講座)		事業結果	<p>■伝統工芸業界の後継者育成と伝統工芸技術の保存伝承並びに技術練磨を図り、今後の商品開発に活用する目的で、漆器、蒔絵、拭漆、竹千筋細工、木工指物などの講習会を地元の若手後継者を対象に開催。</p> <p>①漆器の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(漆器の部) 期間：平成30年5月8日(火)～9月25日(火)18日間 受講生：蒔絵、漆器関連業界関係者10人</p> <p>②拭漆の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(拭漆の部) 期間：平成30年10月15日(月)～12月3日(月)8日間 受講生：木工関連業界関係者5人</p> <p>③竹千筋細工の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(駿河竹千筋細工) 期間：平成30年10月2日(火)～12月11日(火)11日間 受講生：竹業界後継者8人</p> <p>④木工指物の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(木工指物の部) 期間：平成30年6月28日(木)～12月6日(木)17日間 受講生：木工家具関連業界関係者7人</p> <p>⑤蒔絵の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(蒔絵の部) 期間：平成30年10月9日(火)～平成31年3月12日(火)20日間 受講生：蒔絵、漆器関連業界関係者8人</p>	
	総合計画 の 位置付け (分野別)	政策方針	商工・物流		事業 評価	
		大 施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります			
		中 施策	次代を担う多様な人材の育成策			
産業振興 プラン 位置付け	政策方針	商工・物流	事業 評価			
	大 施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります				
	中 施策	次代を担う多様な人材の育成策				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他 (特記事項)	<p>■若手職人ネットワークの構築 伝統工芸技術保存のための後継者育成に加え、クラフトマンサポート制度で研修中の若手にも引き続き参加を呼びかけていくことで業界内の若手ネットワーク構築を図る。 漆器講習会等では引き続き木工従事者にも参加を呼びかけ、木工業界と漆器業界の若手の交流を図っていく。 また関連技術を保持する関連業界の人材にも呼びかけ、広域業種的に技術を継承する。</p> <p>■作品展示会の開催 蒔絵の部や木工指物の部等において引き続き作品展を開催するなどして、参加者の意欲を喚起していく。</p>		

事業	ものづくり基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成30年度			
	事業名	(事業19) 職人の育成事業(市と伝統工芸界の連携事業) (事業19-2) 職人育成事業(クラフトマンサポート事業)		予算額	7,620千円		
				決算見込額	7,620千円		
	事業概要	この事業は、伝統工芸分野への新規就業を促進するため、市の財政的支援のもとで、伝統工芸界が率先して、短期及び長期の現場実習に取り組みます。また、ものづくりで生計を志す者への独立支援については、市が工房等の賃貸料を助成していきます。		取組状況	H30.9.1 現在	(1) 地域産業現場実習短期支援者数 2名	
						(2) 地域産業現場実習長期支援者数 5名	
	補足事項			進捗率等	H30.9.1 現在	(短期支援) 2人 (短期支援) 100 (長期支援) 5人 (長期支援) 250 (独立支援) 1人 (独立支援) 100 (雇用奨励) 2人 (雇用奨励) 100 (%)	
						H31.3.31 現在	(短期支援) 2人 (短期支援) 100 (長期支援) 5人 (長期支援) 250 (独立支援) 1人 (独立支援) 100 (雇用奨励) 2人 (雇用奨励) 100 (%)
	成果目標	制度活用者数(人) 短期支援2人/年、長期支援2人/年、独立支援1人/年、雇用奨励2人/年(各人数は延べ)		事業評価		事業結果	(1) 地域産業現場実習短期支援者数 2名
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流				(2) 地域産業現場実習長期支援者数 5名
		大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります				(3) 地域産業独立支援補助金交付者数 1名
中施策		次代を担う多様な人材の育成	(4) 伝統工芸技術者雇用奨励金対象者数 2名				
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等		指導者の高齢化等によりマッチングが難しいため、指導要件を満たし指導することができる人材を日ごろから把握する必要がある。 また、制度利用者が着実に技術習得し、業界に定着できるよう、引き続き業界とのコミュニケーションを図っていく。		
	大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります					
	中施策	次代を担う多様な人材の育成					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)				



事業 19-3	ものづくり基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成30年度			
	事業名	(事業19) 職人の育成事業(市と伝統工芸業界の連携事業) (事業19-3) 若手職人の大学進学支援の検討		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	<p>若手職人への教育については、市と伝統工芸業界が連携を図る中、地元の職人によって、本市の固有技術に関する教育を基本として実施します。</p> <p>また、顧客ニーズに基づいて、商品の付加価値を高めるためには、熟練度の向上とともに、工芸、美術、造形をはじめ、デザイン力などの高度な専門知識が必要となります。</p> <p>こうしたアカデミックな側面からの教育については、これまでの生産活動に異なる発想や技術等が加わり、新たな価値を生み出す生産活動への向上が期待されます。よって、若手職人が、高度な専門分野を学習できるように大学への進学に向けた支援を検討します。</p>		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■首都圏大学の講師招聘による研修の模索 後継者である若手職人が首都圏の美術大学の教授に直接指導を受け、デザインや技術、流通の専門知識に触れてもらう場を提供するため、講師来静を調整中。</p>	
				進捗率等	H30.9.1 現在	産地内現状調査実施	0(%)
				補足事項	H31.3.31 現在	大学講師による指導会の実施	実施
	成果目標	他都市、他産地の事例を調査研究		事業結果	<p>■業界ニーズの確認と首都圏美術大学への派遣依頼 H28での調査において、具体的なニーズは確認されず制度的にも困難であることが判明したため、H29事業を継続し委託業務の中で首都圏の美術大学教授から直接的デザイン指導等を実施した。</p> <p>■大学教授による指導会の実施 デザインディレクションの経験豊富な首都圏の大学教授に来静してもらい、地元業界従事者を指導してもらう中で若手職人等への直接指導を実施し、研修の場を提供した(「ものづくり・相談支援事業」中での実施)。</p>		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針					
		大施策					
		中施策					
産業振興プラン位置付け	基本方向		事業評価	<p>次年度に向けた改善点 ・目標の未達成理由等</p> <p>■職人等の大学進学は困難であることが判明しているため大学講師招聘による研修の場を設定した。今後も同様な内容の指導を継続することで、大学進学に準じた内容の実践を行っていく必要がある。</p>			
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)				



ものづくり基本計画		(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成30年度		
事業名	(事業20) 高校生のインターンシップ事業	予算額		7,000千円 (若者の企業研究機会創出事業の一部)		
		決算見込額		7,000千円 (若者の企業研究機会創出事業の一部)		
事業概要	この事業は、高校生に対し、インターンシップ(就業体験)やインタビューを通じた市内で活躍する社会人と接する機会の創出や、将来のキャリアについての出張講座等を行うものです。生徒自身が主体的に将来を考え、選択する力を育むことで、早期からのキャリア・ビジョン形成を図り、職業観を培うとともに、地元就職、Uターン就職の促進へと繋げることを目的としています。		取組状況	H30.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>■対象 市内高校に通う生徒</li> <li>■既実施数 インターンシップのコーディネート及び事前事後学習の実施 (2校、152名)</li> <li>■今後の予定 引き続き実施校との調整や、参加生徒の職業選択の幅がより広がるようなプログラムの検討を行う。</li> </ul>	
	補足事項			進捗率等	H30.9.1 現在	事後アンケートにより「進路決定の上で参考になった」と回答した割合 96.2% ※H30.8.31時点 107 (%)
				H31.3.31 現在	事後アンケートにより「進路決定の上で参考になった」と回答した割合 94.8% 105 (%)	
成果目標	事後アンケートにより「進路決定の上で参考になった」と回答した割合 90%		事業結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■実施数 インターンシップのコーディネート及び事前事後学習の実施 (4校、210名)</li> <li>■執行額 若者の企業研究機会創出業務 委託料 6,276,820円</li> </ul>		
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流分野		事業評価		
	大施策	4 次世代を担う優れた人材の育成と多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります				
	中施策	2 若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出	価値	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等		
産業振興プラン位置付け	基本方向					<ul style="list-style-type: none"> <li>■目標を上回る結果となった。 今後も、各校の実情、ニーズに沿った事業を展開し、高校生の地元就職及び進学後のUターン就職に向けた種まきとして、より効果の高い方法を検討していく。 なお、本事業は今年度で終了し、31年度からは「高校生向けキャリア形成支援事業」の一部として実施。</li> </ul>
	基本方針					
	基本施策					
担当課等	経済局商工部 商業労政課 雇用労働政策係		その他(特記事項)			

事業 21	ものづくり基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成30年度			
	事業名	(事業21) ものづくり体験・学習機会の提供		予算額	5,826 千円		
				決算見込額	5,471 千円		
	事業概要	この事業は、広く市内外の方々に対して、本市の伝統工芸の魅力を知周知するため、駿府匠宿の体験工房（駿河竹千筋細工、駿河和染、駿河指物など）への参加者増加の方策を検討します。 また、体験工房以外においても、伝統工芸を含む地場産業を幅広くPRするとともに、広く市内外の方々に向けて学習機会を提供し、本市地場産業の周知と理解促進に努めます。		取組状況 H30.9.1 現在	■地場産品体験学習事業の実施 市内の小学校に通学する4年生が社会科等の授業の一環として、駿府匠宿で地場産品の創作体験をする場合、申請によりその利用に要する費用の一部を本市が支援している。（補助金額：児童1人につき1,740円を限度） 9月下旬以降に順次、創作体験を実施予定。		
		補足事項	「駿府匠宿」の体験工房における創作体験（駿河竹千筋細工、駿河和染、陶芸等）を通じて、本市地場産品を学習する機会を提供し、地場産品ともものづくりに対する関心と理解を深めるとともに、次代を担う人材として伝統工芸業界への興味を喚起します。		H30.9.1 現在	駿府匠宿体験学習利用申込児童数 3,311人	101 (%)
					H31.3.31 現在	駿府匠宿体験学習利用申込児童数 3,311人	100 (%)
	成果目標	駿府匠宿体験学習利用申込児童数（人） 3,300人／年		事業結果	■地場産品体験学習事業の実績 ・参加学校数：47校 ・利用児童数：3,199人 ・申込児童数：3,311人  例年のとおり小学校の授業の一環として、駿府匠宿で地場産品の創作体験を実施し、子どもたちにもものづくりに対する関心と理解を深めることができた。		
	総合計画の位置付け（分野別）	政策方針	03 商工・物流		事業 評価	■事業利用の更なるPR ①4月に開催される校長会での事業説明において、竹組合の体験事業（国の制度）と共同PRを行い、利用率向上の相乗効果を図る。 ②追加の事業説明として、6月ごろに申込みのない小学校に対し、再度通知を行い、事業の利用を促す。  ■段階的な伝統工芸業界への興味喚起 ①小学生の創作体験を伝統工芸業界に触れる契機とし、中学生、高校生等を対象に駿府匠宿における職場体験等を実施して、後継者育成につなげる。  ■補助対象学年の変更 ①学習指導要領の改訂に伴い、補助対象学年を見直す必要がある。	
		大施策	04 次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります				
	中施策	01 次代を担う多様な人材の育成					
産業振興プラン位置付け	政策方針	03 商工・物流	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等				
	大施策	04 次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります					
中施策	01 次代を担う多様な人材の育成						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他 (特記事項)				